

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	医療給付費の増加を抑えるため、健康診査や人間ドック等助成事業などにより、病気を早期発見し、重症化を防いでいく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	被保険者が安心して医療を受けられるよう、市の法定負担分12分の1を後期高齢者医療の運営を行う広域連合へ支払う。
②①に基づく取組み結果	保健事業の実施により医療給付費の抑制を図るとともに、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要	市は自己負担分を除く医療費のうち、法定負担分12分の1を、後期高齢者医療の運営を行う広域連合へ支払う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し市負担額が増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	負担金の額は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により定められているため、必要な負担金を確保し、市町村負担金を納付した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i 決算見込額÷受給者数	57	56	59	千円	業務取得
	ii (受給者数=被保険者数)	13,766	14,707	15,431	人	業務取得
iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算	
事業費(千円)	830,355	902,815	金額(千円)	内容	910,663	
国支出金(千円)			902,815	療養給付費負担		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	830,355	902,815			910,663	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	被保険者の増加により市負担金も増加しており、負担金額算定の基礎となる医療給付費の増加が課題となる。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法定の負担金であるが、医療給付費の適正化に向け、随時、検証していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広域連合規約に基づき、均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割分の負担金を支払う。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	制度の安定的運営のため、広域連合規約に基づき、均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割分の負担金を支払う。
②①に基づく取組み結果	保健事業の実施により医療給付費の抑制を図るとともに、広域連合規約第18条により市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者に必要な事務費を納付する。
②事務事業の概要	千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、制度の運営費として市町村負担金を納付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し市負担額が増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	決算見込額÷受給者数	2,308	2,221	2,574	千円	業務取得
	ii	(受給者数=被保険者数)	13,766	14,707	15,431	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	32,664	39,719	金額(千円)	内容	48,142		
国支出金(千円)			39,719	広域連合市町村負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	32,664	39,719			48,142		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	後期高齢者の増加に伴い、年々市負担金が増加している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	規約に基づく負担金であるが、運営費については随時、検証していく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者保健事業に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	健康診査や歯科口腔健診、人間ドック等助成事業の受診率向上の取り組みを行う。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	健康診査や歯科口腔健診、人間ドック等助成事業のほか、重症化予防事業を実施する。
②①に基づく取り組み結果	各医療機関に対して説明会を実施し、健康診査を実施した。また、人間ドック等助成事業を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業の概要	実施主体である広域連合との委託契約により、市が健康診査等を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設されたことにあわせ、疾病の早期発見により重症化を防ぎ、増大する医療費の抑制を目的とした保健予防事業の取り組みが重要となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者の健康増進につながる保健予防事業を実施した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算定根拠
	i 受診者数	4,554	4,864	5,025	人 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算
事業費(千円)	50,357	53,463	金額(千円)	内容	62,850
国支出金(千円)			48,483	健康診査委託	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)	47,906	52,575			61,127
一般財源(千円)	2,451	888			1,723

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	健康診査等の受診率の向上が課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	1低い	iv 効率性	1低い	
③上記評価の理由	毎年、被保険者が増加しており、さらに、人間ドック等助成事業や健康診査受診率向上など医療費抑制のため保健事業を推進していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越
		H30⇒R1繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和2年度への繰越額(単位:千円)				

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	国民年金事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	7	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバーを活用した情報連携が開始されるため、より正確な対応に努め、業務を効率的に遂行する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	国民年金の各種手続きに関して、迅速かつ正確に対応する。日本年金機構と連携し、窓口における年金相談の充実を図る。
②①に基づく取り組み結果	マイナンバー連携による手続書類の省略や書類変更等に的確に対応し、国民年金加入者及び受給権者の利便性の向上を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住所のある20歳以上60歳未満の被用者年金制度に加入していない者。基礎年金を請求する者。	意図(対象をどうするのか)	被保険者に関する正確な記録を管理することにより、情報の提供、周知が可能となり滞納者及び無年金者の減少につながる。
②事務事業の概要	国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務及び相談事務等の法定受託事務を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	年金生活者支援給付金制度の開始(令和元年10月から)や、マイナンバー連携の本格運用に伴う各種届書等の書式変更等により、お問い合わせ件数の増加・内容の複雑化等が予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	日本年金機構との連携により、免除制度の周知や納付勧奨を行い、納付率が向上した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	国民年金被保険者数	21,447	21,002	20,706	人	国民年金事業状況統計表
	ii	国民年金保険料納付率	65.7	68.4	未	%	国民年金事業状況統計表
	iii	国民年金免除進達件数	6,369	7,117	5,147	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	7,573	8,295	金額(千円)	内容		9,790	
国支出金(千円)	7,573	8,295	2,521	国民年金システム		9,790	
県支出金(千円)			5,062	非常勤職員賃金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)							

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市に提出される加入届や免除申請等について、いかに正確かつ効率的に処理していくかが課題である。					
②評価	i 市関与の妥当性	2普通	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の上、継続することが必要なため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	特定健康診査に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		国保	5	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	井上 知子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	AIを活用したタイプ別の未受診者勧奨を実施。新たに受診者全員へ、3年分の健診経過を通知し健康管理を促す。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	AIを活用した未受診者勧奨を継続実施する。また、より早期からの生活習慣病予防のため若年集団健康診査を開始する。
②①に基づく取組み結果	経年未受診者の受診に繋がり受診率が向上した。経年結果通知は、保健指導利用や健康づくりの動機づけとなり効果がみられている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	国民健康保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成30年度法定報告では、特定健診受診率と特定保健指導実施率は目標値に届かず特に40～50歳代が低迷している。また、生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の38.0%を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	特定健康診査は、AIを活用したタイプ別の未受診者勧奨により、経年未受診者の受診に繋がり、受診率は前年度比0.6%増加し、特定保健指導は、対象者通知の改善、未利用勧奨訪問の強化により前年度比11%増加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	特定健康診査受診率	34.9	35.7	36.3	%	健診システム5月時点
	ii	特定保健指導実施率	33.2	27.9	38.9	%	健診システム5月時点
	iii	1人当たりの保険給付費	272	283	290	千円	主要なる成果資料
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	79,267	85,225	金額(千円)	内容	104,738		
国支出金(千円)	15,305	14,790	13,647	臨時・非常勤賃金	15,374		
県支出金(千円)	15,305	14,790	55,923	健診業務委託	15,375		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	48,657	55,645			73,989		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	特定健診受診率は県平均を下回っており、受診率の向上が課題である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	1人当たり保険給付費は増加しており、生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指し、事業の拡充が必要。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越			現年分	
③達成状況		補正				
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
令和2年度への繰越額(単位:千円)						

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取り組み結果	生活困窮者自立支援制度の利用者が自立に結びつかなかった場合にも、生活保護制度の利用により最低限度の生活を維持し、再度自立支援をすることができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対し最低限度の生活を保障しつつ、経済的・精神的・社会的自立を支援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	被保護世帯数は緩やかに増加傾向である。新型コロナウイルスの影響により、景気、雇用の状況が悪化し、生活困窮者が増えることが見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	令和元年度3月31日時点で156世帯が生活保護からの自立を果たした。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	生活保護受給世帯数	995	1027	1029	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	4729	4959	4581	回	業務取得
	iii	年間の1世帯あたりの訪問件数	5	5	4	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳		令和2年度予算		
事業費(千円)	2,243,896	2,314,624	金額(千円)	内容	2,383,772		
国支出金(千円)	1,779,934	1,784,748	1,784,748	扶助費	1,796,362		
県支出金(千円)	41,581	53,746			41,581		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	422,381	476,130			545,829		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	被保護世帯数は増加傾向である。今後新型コロナウイルスの影響もあり、相談件数、生活保護受給者数が増える予想される。世帯の状況に合わせた自立支援を検討し、就労支援等を行っていくことが必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	被保護世帯に対し、最低限度の生活の保障、自立の支援、不正受給防止対策を実施し、今後も効果的な支援について検証を行う。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H30からの繰越	
		H30⇒R1繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)					